

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第65期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **ケーヒン**

(363068)

# 目 次

頁

## 第65期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	2
3 【事業の内容】 .....	3
4 【関係会社の状況】 .....	5
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	11
5 【経営上の重要な契約等】 .....	12
6 【研究開発活動】 .....	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【設備投資等の概要】 .....	16
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	22
3 【配当政策】 .....	22
4 【株価の推移】 .....	22
5 【役員の状況】 .....	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	27
第5 【経理の状況】 .....	29
1 【連結財務諸表等】 .....	30
2 【財務諸表等】 .....	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	82
第7 【提出会社の参考情報】 .....	83
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	83
2 【その他の参考情報】 .....	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	84

## 監査報告書

平成17年3月連結会計年度 .....	85
平成18年3月連結会計年度 .....	87
平成17年3月会計年度 .....	89
平成18年3月会計年度 .....	91

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月22日

**【事業年度】** 第65期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ケーヒン

**【英訳名】** KEIHIN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 加藤 憲太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【電話番号】** 03(3345)3411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 高橋 昭博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【電話番号】** 03(3345)3411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 高橋 昭博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第61期 平成14年3月	第62期 平成15年3月	第63期 平成16年3月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	219,441	255,292	253,051	271,495	300,959
経常利益 (百万円)	14,883	19,205	16,747	20,756	25,801
当期純利益 (百万円)	7,312	9,610	8,380	10,855	17,500
純資産額 (百万円)	69,533	75,009	79,925	90,085	110,492
総資産額 (百万円)	141,089	149,404	150,772	170,364	196,125
1株当たり純資産額 (円)	939.95	1,012.93	1,079.67	1,217.88	1,493.80
1株当たり当期純利益 (円)	98.84	128.81	112.46	146.76	236.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.3	50.2	53.0	52.9	56.3
自己資本利益率 (%)	11.1	13.3	10.8	12.8	17.5
株価収益率 (倍)	12.9	8.7	10.5	12.3	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,904	23,389	26,383	25,243	25,433
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,180	△16,649	△17,269	△15,531	△15,238
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,420	△5,202	△4,630	△1,075	△3,172
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,394	10,676	13,614	22,609	31,021
従業員数 (名)	8,270	10,003	10,393	11,444	13,367
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	143,278	165,466	154,391	168,164	179,494
経常利益 (百万円)	8,497	9,466	5,707	8,619	11,705
当期純利益 (百万円)	4,574	5,515	3,777	5,638	11,276
資本金 (百万円)	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932
発行済株式総数 (株)	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246
純資産額 (百万円)	60,267	64,042	67,342	72,024	83,099
総資産額 (百万円)	102,828	109,602	109,078	119,597	127,690
1株当たり純資産額 (円)	814.70	864.66	909.56	973.70	1,123.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	23.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.83	73.45	50.24	76.23	152.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.6	58.4	61.7	60.2	65.1
自己資本利益率 (%)	7.8	8.9	5.8	8.1	14.5
株価収益率 (倍)	20.6	15.2	23.6	23.7	21.1
配当性向 (%)	22.6	18.8	27.9	21.0	15.1
従業員数 (名)	3,955	3,983	4,032	4,059	4,245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員は、就業人員数を表示しております。

4 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、発行済株式数より自己株式を控除して計算しております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和31年12月	資本金700万円をもって神奈川県川崎市に設立
昭和32年3月	工場施設竣工に伴い(株)小松製作所より自動車部品の加工及び修理工事受注
昭和32年8月	自動二輪車用気化器の試作品完成
昭和32年9月	本田技研工業(株)製作「ドリーム号」及び富士重工業(株)製作「ラビット号」に採用される
昭和34年7月	工業用電磁弁を開発、商品化
昭和38年5月	四輪車用気化器を開発、本田技研工業(株)に納入
昭和39年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和44年8月	宮城県角田市に気化器主力工場(角田工場)を建設
昭和48年8月	(株)京濱気化器(平成4年4月合併により社名を「株式会社ハドシス」に変更)を合併にて設立
昭和48年11月	CVCCエンジン用気化器第一号機開発
昭和50年5月	二輪車用気化器の輸出を開始
昭和52年2月	四輪車用気化器の輸出を開始
昭和56年9月	台湾に京濱精機股份有限公司(現台湾京濱化油器股份有限公司)を合併にて設立(現・連結子会社)
昭和57年6月	米国ウィスコンシン州にケイヒンオブアメリカンコーポレーテッド(現ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド)を設立(現・連結子会社)
昭和57年8月	燃料噴射機器を商品化、本田技研工業(株)に納入
昭和57年9月	宮城県伊具郡丸森町に丸森工場を建設
昭和61年2月	本社を東京都新宿区に移転
昭和63年4月	米国インディアナ州にインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド(現ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド)を合併にて設立(現・連結子会社)
平成元年5月	タイにケイヒンセイキ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド)を合併にて設立(現・連結子会社)
平成2年4月	宮城県角田市に研究開発センターを開設
平成6年9月	東京証券取引所市場第1部に指定される
平成7年1月	中国の湛江德利化油器有限公司へ資本参加
平成8年2月	英国にケイヒンセイキヨーロッパ・リミテッド(現ケーヒンヨーロッパ・リミテッド)を設立(現・連結子会社)
平成9年4月	株式会社ハドシス及び株式会社電子技研と合併。同時に商号を株式会社ケーヒンと変更
平成9年4月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木開発センターを開設
平成9年4月	中国に南京京濱化油器有限公司を設立(現・連結子会社)
平成9年4月	インドにケーヒンパナルファ・プライベートリミテッド(現ケーヒンパナルファ・リミテッド)を設立(現・連結子会社)
平成9年7月	米国ノースカロライナ州にカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド(現ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド)を設立(現・連結子会社)
平成11年2月	米国インディアナ州にケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)
平成11年7月	インドにケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッドを設立(現・連結子会社)
平成12年2月	宮城県角田市に(株)ケーエーアールイーを設立
平成12年11月	ブラジルにケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダを設立(現・連結子会社)
平成13年4月	ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッドの製造関連部門を分社化し、ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)
平成14年2月	ケーヒンフィリピンズ・コーポレーションの空調システム部門を分社化し、ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーションを設立(現・連結子会社)
平成14年3月	中国に東莞京濱汽車電噴装置有限公司を設立(現・連結子会社)
平成14年10月	カナダにケーヒンカナダサービス・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)
平成15年3月	宮城県仙台市に(株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジーを設立(現・連結子会社)
平成15年3月	中国に京濱電子装置研究開発(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年11月	インドネシアにピーティケーヒンインドネシアを設立(現・連結子会社)
平成16年3月	(株)ケーエーアールイーを清算
平成17年6月	神奈川県横浜市に(株)ケーヒンバルブを設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業(株)(原動機及び輸送用機械等の製造販売)に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

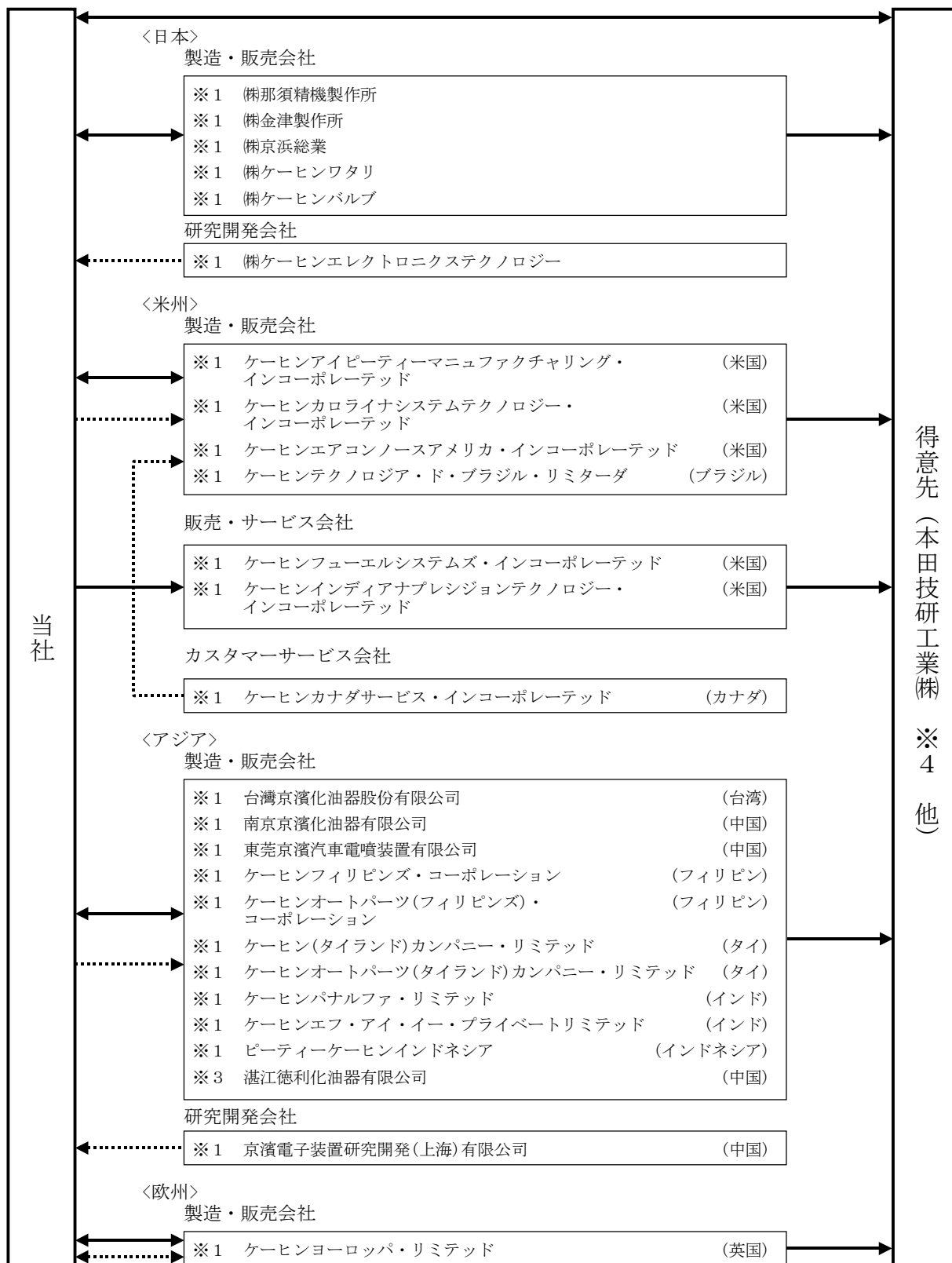
当社グループの主要な事業区分、所在地別の内訳は次のとおりであります。

事業区分	所在地	会社名	
二輪・汎用事業	日本	当社 ※1 (株)那須精機製作所 ※1 (株)金津製作所 ※1 (株)京浜総業 ※1 (株)ケーヒンバルブ	
	米州	※1 ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ	
	アジア	※1 台湾京濱化油器股份有限公司 ※1 南京京濱化油器有限公司 ※1 ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド ※1 ピーティーケーヒンインドネシア ※3 湛江德利化油器有限公司	
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	四輪事業	日本	当社 ※1 (株)那須精機製作所 ※1 (株)ケーヒンワタリ
四輪事業	米州	※1 ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド	
	アジア	※1 南京京濱化油器有限公司 ※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 ※1 ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション ※1 ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド	
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	電子事業	日本	当社 ※1 (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー
	米州	※1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド	
電子事業	アジア	※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド	
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	空調事業	日本	当社
	米州	※1 ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンカナダサービス・インコーポレーテッド	
空調事業	アジア	※1 ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーション ※1 ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド	

(注) 上記の各社の区分は次のとおりです。

- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社
- ※3 関連会社

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記図の各社の区分は次のとおりです。

- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社
- ※3 関連会社
- ※4 その他の関係会社

2. 主な取引内容の凡例は次のとおりです。

- 製品、部品及び原材料の供給、販売
- ⋯→ 技術、開発支援及び情報提供

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
台湾京濱化油器股份有限公司	台湾 台中市	百万台湾ドル 267.75	二輪車用部品の 製造販売	51.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンフェューエル システムズ・イン コーポレーテッド	米国 ウィスコンシン州	百万米ドル 0.05	二輪車・四輪車 その他用部品の販 売・技術サービス	100.00	—	部品の購入、製品の販売 技術サービス 役員の兼任あり
ケーヒンインディアナプレジジ ョンテクノロジー・インコーポ レーテッド	米国 インディアナ州	百万米ドル 84.50	四輪車用部品の 販売	74.08	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンアイピーティーマニュ ファクチャリング・インコーポ レーテッド	米国 インディアナ州	百万米ドル 90.57	四輪車用部品の 製造販売	74.08 (74.08)	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンカロライナシステムテ クノロジー・インコーポレーテ ッド	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10.00	四輪車用部品の 製造販売	74.08 (74.08)	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレーテッド	米国 インディアナ州	百万米ドル 8.00	四輪車用エアコン 部品の製造販売	79.26 (59.26)	—	部品の販売 役員の兼任あり
南京京濱化油器有限公司	中華人民共和国 江蘇省	百万米ドル 14.00	二輪車・四輪車用 部品の製造販売	95.00	—	部品の販売、購入 役員の兼任あり
ケーヒン(タイランド) カンパニー・リミテッド	タイ ランブーン	百万バーツ 141.00	二輪車・四輪車 その他用部品の 製造販売	57.02	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンフィリピンズ・ コーポレーション	フィリピン ラグナ州	百万ペソ 274.38	四輪車用部品の 製造販売	78.10	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンテクノロジー・ド・ ブラジル・リミターダ	ブラジル アマゾナス州	百万リアル 26.75	二輪車その他用 部品の製造販売	70.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任なし
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	中華人民共和国 広東省	百万米ドル 15.14	四輪車用部品の 製造販売	100.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ピーティーケーヒン インドネシア	インドネシア ウェストジャバ州	百万米ドル 9.00	二輪車用部品の 製造販売	100.00	—	部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンエフ・アイ・イー・ プライベート・リミテッド	インド マハラシュトラ州	百万ルピー 275.00	二輪車用部品の 製造販売	74.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
その他12社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)						
本田技研工業㈱	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送機 械等の製造販売	—	42.20 (0.84)	製品の販売 原材料、部品の受給

(注) 1 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書等を提出している会社はありません。

その他の関係会社である本田技研工業㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

- 2 台湾京濱化油器股份有限公司、ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド、ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・インコーポレーテッド、ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド、ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド、南京京濱化油器有限公司、ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション、ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、ピーティーケーヒンインドネシア、ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベート・リミテッドは特定子会社であります。

- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

- 4 ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド、ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

・ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド

主要な損益情報等 ①売上高 48,379百万円  
②経常利益 2,838百万円  
③当期純利益 1,821百万円  
④純資産額 19,852百万円  
⑤総資産額 27,995百万円

・ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド

主要な損益情報等 ①売上高 31,476百万円  
②経常利益 5,296百万円  
③当期純利益 3,585百万円  
④純資産額 14,004百万円  
⑤総資産額 18,572百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
直接	8,516
間接	4,851
合計	13,367

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べて1,923名増加しておりますが、主としてアジアの子会社の業容拡大および新規連結によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,245	39.0	16.2	5,924,528

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は、ケーヒン労働組合と称し、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しており、平成18年3月末日現在における組合員数は3,547名であります。

また、連結子会社における労働組合は、J. A. M那須精機製作所支部(株那須精機製作所)があり、平成18年3月末日現在における組合員数は58名であります。

なお、いずれの労働組合も労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、国内では、引き続き高水準の設備投資と企業収益や雇用環境に改善が見られ、また、日銀が消費者物価が先行きマイナスにならないとの判断に基づいて量的金融緩和政策を解除するなど、景気は回復基調にあります。

海外では、米国経済がハリケーンの打撃等による景気への影響が懸念されたものの堅調に推移しました。アジア地域は、高水準の投資が継続する中国を筆頭に、インドも堅調な成長を示しており、全体として景気の拡大を続けています。しかしながら、原油価格の高騰を要因とした世界的な景気減速リスクは依然懸念されます。

四輪車の国内における販売は、軽自動車を中心とした新型車投入やモデルチェンジにより、微増しました。

四輪車の海外における販売は、北米市場は米自動車メーカーの市場確保に向けた値下げ販売戦略や日本車の低燃費を武器とした販売によって微増しました。アジア市場は中国、インドを中心に全体として好調に推移しました。欧州市場は、日本車の販売が増加したことにより拡大しました。

二輪車の国内における販売は、AT免許の導入や高速道路二人乗り解禁など環境面での改善と原付第二種の好調から販売が増加しました。

二輪車の海外における販売は、インドネシアにおいてガソリン代高騰により今年に入り販売減になっているものの、引き続き中国やインドが好調に推移し、タイでのスクーター人気の高まりもあり、全体として販売が拡大しました。

こうした状況の中、当社グループは、第9次中期経営計画の初年度を「四つの主要施策」および「商品群別事業戦略」を主軸に展開してまいりました。

「四つの主要施策」

- ① 創造提案型開発体制の構築
- ② グローバルで桁違い品質の仕上げ
- ③ グローバル・全領域PIAの展開
- ④ 共感を得る企業活動

#### イ. 二輪車・汎用製品領域

二輪車・汎用製品では、二輪車は、環境に対する意識の高まりにより排出ガス規制が世界的に強化されてきており、これに対応するため、燃料供給方式をキャブレターから電子燃料噴射システムに移行する動きが増してきています。当社では、小型二輪車専用電子燃料噴射システム製品（インジェクター、スロットルボディモジュール、フューエルポンプモジュール）を、日本を含めたアジア市場などに供給するため、タイの「ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド」において生産をしております。

また、前面衝突時にライダーの傷害を軽減させる「二輪車用エアバッグシステム」を量産用二輪車として初めて、本田技研工業株式会社と共同開発しました。

汎用製品は、キャブレターにモーターと電子制御ユニットを一体搭載し知能化することにより、操作性の向上と燃費の改善を図った汎用エンジン用i-ガバナキャブレターを開発し、生産を開始しました。

## ロ. 四輪車用製品領域

四輪車用製品では、本田技研工業株式会社から発売された新型車、「ゼスト」、「ステップワゴン」、「エアウェイブ」および「シビック」に各種製品を納入しました。特に「シビック」におきましては、低燃費を達成し最大限にエンジンの性能を引き出すインジェクターや樹脂製インテークマニホールド、電子制御スロットルボディなどの燃料供給システム製品、当社オリジナル機構を備えた空調用コンプレッサー、小型軽量左右独立コントロール機能を備えたHVACなどの空調製品および電子制御ユニットなど新製品を開発し、生産および納入をしております。

## ハ. 現場力強化

当社グループは現場力の強化の施策として、「PIA活動（生産効率向上活動）」に取り組んでおります。これは、「体質改革の実践」と「人材の発掘と育成」を目的とし、「ヒトが金を使わず知恵を出し、モノをつくる」ことをコンセプトに、「体験的、実践的、現場的」な手法で生産効率の向上を図る活動です。第9次中期からは、生産現場から開発やその他間接部門にも活動の対象を広げております。また、北米、南米、アセアンおよび中国においても同様の展開を開始しています。

また、スピードアップと現場力の強化の施策として、「投資1/2（二分の一）展開」も進めております。これは廉価思想の改革と実践により、グローバル競争力のある生産ライン・設備の実現に向け、ムダ・ロスのない効率的生産ラインを創造するための活動です。当連結会計年度におきましては、新型モデルでの生産ライン体質改革の実現を図り、改善活動を実践してきました。

## ニ. 世界供給体制の確立

グローバル供給体制におきましては、世界各地に拠点を設置しており、その能力の増強を図ってまいりました。

国内におきましては、バルブ事業の拡大を図るため、神奈川県横浜市に「株式会社ケーヒンバルブ」を平成17年6月に設立しました。また、ソレノイドバルブ等の生産集約を図り、コスト競争力を高めるため、「株式会社ケーヒンワタリ」に加工棟を新築し、平成18年1月に生産を開始しました。

海外におきましては、中国では、「南京京濱化油器有限公司」に第二工場を新築し、平成17年5月に稼働を開始しました。また、「東莞京濱汽車電噴装置有限公司」において、現地市場向け電子制御ユニットの増産に対応するため、新工場を建設し、平成17年5月に稼働を開始しました。タイでは、「ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド」において、同じ工業団地内に電子制御ユニット工場の建設を開始し、平成18年3月に建屋が完成しました。インドでは、「ケーヒン エフ・アイ・イー・プライベート・リミテッド」が拡大する二輪車需要に対応するため、デリー近郊に第二工場の建設を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、二輪汎用・四輪車用燃料供給製品や電子制御製品の販売好調やドル高・円安の影響により3,009億5千9百万円、前期比10.9%の増収となりました。連結経常利益は、売上増や原価低減努力などグループ全体にわたる合理化努力により258億1百万円、前期比24.3%の増益となりました。連結当期純利益は、175億円、前期比61.2%の増益となりました。いずれも連結会計年度の業績としては過去最高の実績をあげることができました。

連結売上高実績の内訳について、所在地別に見ますと

国内は、

- ・売上高は1,323億8千7百万、前年同期比3.5%の増収となり、営業利益は112億3千2百万円、前年同期比32.9%の増益となりました。

米州は、

- ・売上高は1,065億1千5百万、前年同期比12.8%の増収となり、営業利益は72億9千万円、前年同期比8.9%の増益となりました。

アジアは、

- ・売上高は558億9千2百万、前年同期比29.9%の増収となり、営業利益は81億6千4百万円、前年同期比42.3%の増益となりました。

欧州は、

- ・売上高は61億6千4百万、前年同期比1.1%の増収となり、営業利益は3億1千2百万円、前年同期比11.9%の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済等がありましたが、税金等調整前当期純利益が高水準だったこと等により、前期と比べ84億1千2百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、310億2千1百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られた資金は、254億3千3百万円であり、前期と比べ1億9千万円の増加となりました。これは、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可による退職給付引当金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が高水準だったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は、152億3千8百万円であり、前期と比べ2億9千3百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により使用した資金は、31億7千2百万円であり、前期と比べ20億9千7百万円の増加となりました。これは、主に借入金返済によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
二輪・汎用事業	68,357	19.9
四輪事業	112,279	13.1
電子事業	66,550	16.5
空調事業	56,271	△2.6
合計	303,458	11.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
二輪・汎用事業	68,280	19.9	5,933	24.8
四輪事業	112,836	13.6	9,515	10.3
電子事業	66,546	16.1	5,830	15.2
空調事業	56,704	△1.0	4,902	13.3
合計	304,368	12.4	26,182	15.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
二輪・汎用事業	67,103	17.3
四輪事業	111,949	13.1
電子事業	65,777	14.9
空調事業	56,128	△3.2
合計	300,959	10.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業㈱	103,496	38.1	107,855	35.8
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	54,831	20.2	59,850	19.9

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、国内企業におきましては、設備投資の増加や企業収益の改善が見込まれ、また、海外企業におきましては、米国や中国経済の堅調な推移等により、景気の拡大が続くものと思われまます。一方で、原油価格や為替の動向は引き続き不透明であり、その影響が懸念されまます。

四輪車の国内における販売は、各社による新型車の投入やモデルチェンジによる市場の活性化が期待されまます。

四輪車の海外における販売は、中国をはじめとしたアジアにおいて、一層の市場拡大が見込まれるものと思われまます。

二輪車の国内における販売は、各社による小型二輪車の新型車投入により、需要の喚起が期待されまます。

二輪車の海外における販売は、中国やインドにおいて更なる需要の拡大が期待されまます。

このような中であって、企業を取り巻く環境変化のスピードは、今後ますます早まり、変化の度合いも大きくなっていくものと考えられまます。グローバル企業との競合に勝ち残っていくために、「ケーヒンならでは」と言える新しい価値が創造できるよう、「さすがケーヒン」と評価していただける体質に転換していくことを、「ケーヒンらしく」人の力を信じてやっていくのが、第9次中期経営計画であります。

「真の創造提案型企業への成長」を目指し、「創造提案型開発体制の構築」、「グローバルで桁違い品質の仕上げ」、「グローバル・全領域PIAの展開」および「共感を得る企業活動」の四つの主要施策を推進することにより、「業界トップレベルの企業体質への転換」を図ってまいりまます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がありまます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありまます。

#### (1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開してありますが、これらの市場において経済低迷が発生した場合は、二輪車用、四輪車用製品および汎用製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がありまます。

#### (2) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行ってあります。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性がありまます。

#### (3) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めてありますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がありまます。

#### (4) 二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性がありまます。

(5) 知的財産の保護

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ホンダグループへの高い依存度

当連結会計年度における連結売上高において、ホンダグループへの売上高比率は約90%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社の開発部門において推進されており「環境」「安全」「快適」をシステム化、モジュール化、知能化でさらに進化させ、車づくりのコアを担うことを主な製品開発の方針としております。

また、グローバル生産対応、あるいは、代替エネルギーへの対応等、環境ビジネスにも積極的に取り組み、研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発活動は、商品群別事業戦略に連動しており、状況は下記のとおりであります。

### (1) 二輪・汎用事業

- ・海外生産世界共通型式キャブレターの開発（商品化）
- ・フュエルインジェクション燃料供給モジュールの開発（商品化）
- ・小型廉価フュエルインジェクションシステム及び部品の開発（商品化）
- ・環境負荷物質規制対応の開発

### (2) 四輪事業

- ・燃料供給系及び油圧制御系のモジュール化、集積化技術、新製法技術への取り組み（商品化）
- ・代替燃料対応システム部品の開発（商品化）
- ・高性能インジェクターの開発（商品化）
- ・欧州環境負荷物質規制対応の開発

### (3) 電子事業

- ・エンジン制御ユニットの高集積化（商品化）
- ・四輪駆動制御ユニットの開発（商品化）
- ・ハイブリッド車用制御ユニット及びモーター駆動用パワーモジュールの開発（商品化）
- ・四輪／二輪用エアバック等 安全装備制御ユニットの開発（商品化）
- ・代替燃料対応システム用制御ユニットの開発（商品化）

### (4) 空調事業

- ・廉価、高効率スクロール型コンプレッサーの開発（商品化）
- ・高性能、小型カーエアコンシステムの開発（商品化）
- ・省エネエアコン用シミュレーションツールの開発

なお、当連結会計年度の上記研究開発活動（既存製品の品質改良等の改善活動を含む）にかかる費用の総額は、142億1千7百万円（内、販売費及び一般管理費10億4千3百万円）であります。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当っては、一定の前提条件を設定し、一部見積り計算によっております。

以下の重要な会計方針および前提条件の変更は、連結財務諸表の作成に大きく影響を及ぼす可能性があると考えております。

#### イ. 製品保証引当金

当社グループは、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しておりますが、実際の製品不良率や補修費用が見積りと異なる場合は、追加の引当を要する可能性があります。

#### ロ. 退職給付引当金

当社グループは、連結財務諸表提出会社においては確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また一部の連結子会社においては確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

これらの退職給付費用及び債務は数理計算上の一定の前提条件に基づき見積り算出しております。

この前提条件が実績と乖離する場合は、将来の期間において認識される費用及び債務に影響を与えることとなります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は、二輪汎用・四輪車用燃料供給製品や電子制御製品の販売好調やドル高・円安の影響により3,009億5千9百万円、前期比10.9%の増収となりました。連結営業利益は、売上増や原価低減努力などグループ全体にわたる合理化努力により248億4千6百万円、前期比19.0%の増益となりました。また連結経常利益は、258億1百万円、前期比24.3%の増益となりました。連結当期純利益は、175億円、前期比61.2%の増益となりました。いずれも連結会計年度の業績としては過去最高の実績をあげることができました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する輸送機器業界は非常に競争が激しく、絶えず技術革新および価格競争力を問われる状況にあります。

当社グループの二輪車・汎用製品については、アジアを中心に市場の拡大、業績の向上を期待できる状況にありますが、世界的な排出ガス規制強化に伴い、キャブレターに代わる電子燃料噴射システム化に対応するため新規開発投資などの負担が増加しております。

四輪車用製品については、当社グループは本田技研工業株式会社およびその関係会社を主要得意先とするため、同社の発注動向に大きく影響を与えます。

また、当社グループのグローバル化に伴い、為替の影響を大きく受ける構造になっております。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成17年4月より第9次中期経営計画(平成18年3月期より平成20年3月期までの3カ年)を「四つの主要施策」と、二輪・汎用事業、四輪事業、空調事業および電子事業の四つの事業区分による「商品群別事業戦略」でスタートいたしました。

「四つの主要施策」は次のとおりであります。

- ① 創造提案型開発体制の構築
- ② グローバルで桁違い品質の仕上げ
- ③ グローバル・全領域P I Aの展開
- ④ 共感を得る企業活動

また、平成17年4月1日付組織変更により、二輪・汎用事業本部、四輪エンジンシステム事業本部、空調事業本部、電子統括本部の四事業本部制とし、それぞれの事業軸で責任と権限を明確化することにより相互連携と戦略性を向上させ、経営効率を高める体制に変更いたしました。

次期の通期見通しといたしましては、

連結売上高は、3,142億円、連結経常利益は233億円、連結当期純利益は124億円の予測をしております。

イ. 国内は、二輪・汎用製品や四輪車用製品、電子制御製品の販売増により、増加を予測しております。

ロ. 米州は、ドル安・円高の為替影響や商品構成の変化により減少を予測しております。

ハ. アジアは、中国、インド拠点などの販売増により、増加を予測しております。

ニ. 欧州は、電子制御製品やガスインジェクター製品の販売増により、増加を予測しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものに基づいております。

#### (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億9千万円増加の254億3千3百万円の資金を得ました。これは、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可による退職給付引当金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が高水準だったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億9千3百万円の減少となる152億3千8百万円の資金を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より20億9千7百万円増加の31億7千2百万円の資金を使用しました。これは、主に借入金返済によるものです。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

このような中であって、企業を取り巻く環境変化のスピードは、今後ますます早まり、変化の度合いも大きくなっていくものと考えられます。グローバル企業との競合に勝ち残っていくために、「ケーヒンならでは」と言える新しい価値が創造できるよう、「さすがケーヒン」と評価していただける体質に転換していくことを、「ケーヒンらしく」人の力を信じてやっていくのが、第9次中期経営計画であります。

「真の創造提案型企業への成長」を目指し、「創造提案型開発体制の構築」、「グローバルで桁違い品質の仕上げ」、「グローバル・全領域P I Aの展開」および「共感を得る企業活動」の四つの主要施策を推進することにより、「業界トップレベルの企業体質への転換」を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、168億5百万円であります。

その内訳は、二輪・汎用事業生産設備21億9百万円、四輪事業生産設備50億3百万円、電子事業生産設備28億6千4百万円、空調事業生産設備21億6千9百万円、研究開発投資16億3千1百万円、建物及び構築物他30億2千6百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
川崎工場 (川崎市中原区)	二輪・汎用事業	生産設備	264	573	313 (4)	196	1,348	418
角田第一工場 (宮城県角田市)	二輪・汎用事業	生産設備	611	2,160	286 (49)	224	3,283	771
角田第二工場 (宮城県角田市)	四輪事業 空調事業	生産設備	856	3,760	232 (97)	393	5,242	762
角田第三工場 (宮城県角田市)	電子事業	生産設備	645	3,291	835 (42)	439	5,212	595
丸森工場 (宮城県伊具郡 丸森町)	四輪事業	生産設備	838	3,155	280 (62)	262	4,537	410
栃木開発センター (栃木県塩谷郡 高根沢町)	研究開発	研究開発 設備	2,883	883	2,354 (49)	607	6,729	553

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
ケーヒンアイ ピーティ ーマニュフ ァクチャリ ング・イン コーポレー テッド	米国 インディア ナ州	四輪事業	生産設備	3,783	4,908	202 (465)	891	9,786	1,051

(注) 1 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価額で表示してあります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社 (工場名) 又は会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額	既支払額			
角田第二工場	宮城県 角田市	四輪事業 空調事業	生産設備等	1,540	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
角田第三工場	宮城県 角田市	電子事業	生産設備等	1,289	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
丸森工場	宮城県 伊具郡 丸森町	四輪事業	生産設備等	2,912	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
栃木開発センター	栃木県 塩谷郡 高根沢町	研究開発	開発設備等	1,454	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
ケーヒンアイピーテ ィーマニュファク チャリング・インコー ポレーテッド	米国 インディア ナ州	四輪事業	生産設備等	4,158	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
ケーヒン(タイラン ド)カンパニー・リ ミテッド	タイ ランブーン	二輪事業 四輪事業	生産設備等	1,003	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
ケーヒンオートパー ツ(タイランド)カン パニー・リミテッ ド	タイ アユタヤ	空調事業 電子事業	生産設備等	1,233	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
東莞京濱汽車電噴装 置有限公司	中華人民 共和国 広東省	四輪事業	生産設備等	2,979	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月

(注) 1 本計画達成により、生産能力は現状に比べて若干増加する予定であります。

2 上記設備計画の目的は主に新機種関連、合理化及び保全更新であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	73,985,246	73,985,246	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月19日	12,330	73,985	—	6,932	—	7,940

(注) 1 平成12年2月24日開催の取締役会決議により、平成12年5月19日付で1株を1.2株に株式分割(無償交付)いたしました。なお、資本金、資本準備金の残高に与える影響はありません。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	78	28	183	168	—	4,527	4,984	—
所有株式数(単元)	—	186,293	2,665	331,032	173,307	—	46,206	739,503	34,946
所有株式数の割合(%)	—	25.19	0.36	44.76	23.44	—	6.25	100.00	—

(注) 1 平成18年3月31日現在の自己株式保有残高は18,227株であり、上記の「個人その他」の欄に182単元、「単元未満株式の状況」の欄に27株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	30,581	41.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,614	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,758	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,638	3.57
メロンバンクトリートリークライアーツオムニバス	東京都中央区日本橋3丁目1-11 (常代)香港上海銀行東京支店	1,452	1.96
デクシアビーアイエルプールジュリアスベアーマルチパートナーマルチストック	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部 (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	782	1.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	780	1.05
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション	東京都中央区日本橋3丁目1-11 (常代)香港上海銀行東京支店	764	1.03
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	760	1.03
ケーヒン取引先持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26-2	707	0.96
計	—	44,839	60.60

(注) 上記三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式を含めておりません。その他信託銀行各社の所有株式数は、全数が信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,932,100	739,321	—
単元未満株式	普通株式 34,946	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,321	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿1丁目26-2	18,200	—	18,200	0.0
計	—	18,200	—	18,200	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条2項、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。これは従来の安定配当を基本としたものから、株主の皆様へのより積極的な利益還元に努めるため、連結業績を考慮した配当を実施する方針としたものであります。

当期における配当金は、前期から4円増配し、普通配当を12円といたしました。これに中間配当金11円を加えた年間配当金は、前期から7円増配し、23円とすることに決定いたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月4日

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,510	1,460	1,270	2,000	3,400
最低(円)	854	1,020	940	1,084	1,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第1部の市場相場によっております。

### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	2,620	3,170	3,250	3,400	3,310	3,330
最低(円)	2,240	2,515	2,870	2,655	2,725	2,665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第1部の市場相場によっております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	コンプライアンス オフィサー	加藤 憲 太 郎	昭和23年6月18日生	昭和46年4月 平成元年6月 平成4年6月 平成8年6月  平成14年6月  平成17年4月	本田技研工業(株)入社 (株)本田技術研究所取締役 本田技研工業(株)取締役 同社常務取締役 ホンダオブザユー・ケー・マニ ファクチャリング・リミテッド取 締役社長 当社代表取締役(現任)、取締役社 長(現任) コンプライアンスオフィサー(現 任)	8
代表取締役 専務取締役	四輪エンジン システム事業 本部長	市 田 勝 已	昭和22年12月21日生	昭和45年4月 昭和57年4月 昭和62年5月 平成11年6月 平成14年6月  平成17年4月	本田技研工業(株)入社 (株)本田技術研究所主任研究員 (株)ホンダレーシング取締役副社長 (株)本田技術研究所常務取締役 当社代表取締役(現任)、専務取締 役(現任)、開発本部長、開発本部 PTD開発統括部長 四輪エンジンシステム事業本部長 (現任)	3
代表取締役 専務取締役	管理本部長 リスクマネジ メントオフィ サー	山 本 英 治	昭和24年2月7日生	昭和46年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月  平成17年4月	本田技研工業(株)入社 同社経営企画室長 同社経営企画部長 当社管理本部参与 取締役、管理本部副本部長 管理本部情報システム部長 常務取締役、管理本部長(現任) 代表取締役(現任)、専務取締 役(現任) リスクマネジメントオフィサー (現任)	6
代表取締役 専務取締役	生産本部長	佐 々 和 幸	昭和26年11月29日生	昭和45年3月 平成8年6月 平成8年7月  平成13年7月 平成13年11月  平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月  平成18年6月	当社入社 生産本部丸森工場主任技師 ケーヒンインディアナプレジ ョンテクノロジー・インコーポレ テッド取締役バイスプレジデント 当社執行役員 南京京濱化油器有限公司董事兼総 経理 当社生産本部長(現任) 取締役 常務取締役 南京京濱化油器有限公司董事長 (現任) 代表取締役(現任)、専務取締 役(現任)	3
代表取締役 専務取締役	特命担当 (二輪・汎用 開発担当兼体 質改革担当)	浮 穴 一 興	昭和29年12月19日生	昭和55年4月 平成2年4月 平成6年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月	(株)本田技術研究所入社 同社主任研究員 同社朝霞研究所所付 (株)ホンダレーシング取締役副社長 (株)本田技術研究所常務取締役 当社代表取締役(現任)、専務取締 役(現任) 特命担当(二輪・汎用開発担当兼 体質改革担当)(現任)	2
常務取締役	開発本部長	大 和 明 博	昭和23年11月27日生	昭和47年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月	本田技研工業(株)入社 (株)電子技研取締役 同社常務取締役 当社常務取締役(現任) 開発本部長 開発本部電子開発統括部長 電子統括本部長 開発本部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	二輪・汎用 事業本部長	大友力男	昭和24年1月22日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年5月	当社入社 品質保証本部品質保証部長 品質保証本部製品品質部長 取締役、品質保証本部長 開発本部長 開発本部電子統括部長 営業本部副本部長 営業本部長 常務取締役(現任) 二輪・汎用事業本部長(現任) 台湾京濱化油器股份有限公司董事長(現任)	5
常務取締役	電子統括本部長	青井富男	昭和23年2月6日生	昭和44年3月 昭和49年12月 平成10年9月  平成11年6月  平成12年7月 平成14年4月  平成14年6月  平成15年4月  平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 ㈱ホンダ気化器研究所へ転籍 当社開発本部角田開発センターP Tデバイス開発ディビジョン主任 技師 角田開発センターPTデバイス開 発ディビジョンマネージャー 執行役員 開発本部PTD開発統括部長兼P T第一開発ディビジョンマネー ジャー 開発本部PTD開発統括部副統括 部長兼第一開発ディビジョンマネ ージャー 四輪事業本部燃供カテゴリーゼネ ラルマネージャーおよび開発本部 燃供・AT統括 取締役 電子統括本部長(現任) 常務取締役(現任)	5
常務取締役	空調事業本部長	渡辺政美	昭和30年10月30日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月  平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	㈱京浜気化器入社 当社品質保証本部製品品質部長 品質保証本部品質保証部長 取締役(現任)、品質保証本部副本 部長 品質保証本部長 生産技術本部長 空調事業本部長(現任) 常務取締役(現任)	4
取締役	品質保証本部長 品質総括責任者	山懸史生	昭和25年3月31日生	昭和46年10月 平成元年5月  平成11年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 ケーヒンインディアナプレジジ オンテクノロジー・インコーポレー テッド出向 当社生産技術本部技術企画室長 取締役(現任)、生産技術本部長 品質保証本部長(現任) 品質総括責任者(現任)	5
取締役	営業本部長	橋山和弘	昭和30年2月21日生	昭和53年4月 平成10年12月 平成12年4月  平成14年3月  平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月  平成18年4月	当社入社 営業本部第一営業部第二営業課長 営業本部第一営業統括部二輪汎用 営業部長 営業本部第一営業統括部四輪営業 部長 営業本部四輪営業部長 取締役(現任) 営業本部長兼二輪・汎用営業一部 長 営業本部長(現任)	4
取締役	購買本部長	草刈孝三	昭和25年4月3日生	昭和49年4月 平成2年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 資材本部資材管理課長 生産管理本部工務部長兼調達課長 購買本部第一購買部長 購買本部四輪購買部長 購買本部第二購買部長 購買本部長(現任) 取締役(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	C-4 II 実行プロジェクト LLPL	畑中章市	昭和26年3月5日生	昭和49年4月 平成4年6月 平成11年4月 平成14年5月 平成17年3月 平成17年6月 ㈱京浜気化器入社 ㈱ハドシスFS生技室第一生技ブロックマネージャー 当社生産技術本部製造技術ディビジョンマネージャー 東莞京濱汽車噴霧装置有限公司 董事兼総経理 同社董事長兼総経理(現任) 当社取締役(現任)、C-4 II 実行プロジェクトLLPL(現任)	2
取締役	電子統括本部 開発統括	入野博史	昭和29年9月10日生	昭和52年4月 平成2年4月 平成8年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 本田技研工業㈱入社 ㈱本田技術研究所主任研究員 同社EP開発室第31研究ブロック マネージャー 同社所付 同社上席研究員 当社電子統括本部開発統括兼電子 技評部長 取締役(現任) 電子統括本部開発統括(現任)	3
取締役	生産技術本部長	菊地文男	昭和24年11月13日生	昭和48年4月 平成3年8月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 当社入社 生産技術本部第一生技ブロック第 三生技グループマネージャー 生産技術本部生技企画室長 生産技術本部生技企画部長 生産技術本部長(現任) 取締役(現任)	2
取締役	米州統括	松尾正司	昭和26年1月6日生	昭和49年4月 平成13年11月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 本田技研工業㈱入社 同社鈴鹿製作所ボディ工場ボデー 管理ブロックリーダー 同社監査室 当社生産本部生産企画部役員待遇 技師長 米州統括(現任) ケーヒンインディアナプレジデ ンテクノロジー・インコーポレー テッド取締役社長およびケーヒ ン・アイピーティー・マニュファ クチュアリング・インコーポレー テッド取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	1
取締役	アジア二輪統括	佐藤忠吾	昭和29年12月26日生	昭和52年3月 平成2年4月 平成9年4月 平成15年9月 平成15年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 ㈱京浜気化器入社 同社第二工場製造二課長 当社生産本部角田第二工場鑄造課 長 生産本部角田第二工場主任技師 生産本部生産企画室主任技師 生産本部角田第二工場長 アジア二輪統括(現任) ケーヒン(タイランド)カンパニ ー・リミテッド取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	1
常勤監査役		遠藤忠	昭和25年11月30日生	昭和44年4月 平成4年7月 平成8年7月 平成14年4月 平成15年6月 本田技研工業㈱入社 同社熊本製作所会計課長 ホンダオブザユー・ケー・マニュ ファクチュアリング・リミテッド 駐在 本田技研工業㈱関連会社室長 当社常勤監査役(現任)	4
常勤監査役		鈴木徹朗	昭和27年3月20日生	昭和52年4月 平成2年7月 平成9年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 ㈱京浜気化器入社 同社AC生技室第三生技ブロックマ ネージャー 購買本部第一購買部第二課長 購買本部電子空調購買部電子課長 購買本部購買企画室長 購買本部購買企画部長 購買本部参与 常勤監査役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		大原 仁	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月	本田技研工業㈱入社 ㈱本田技術研究所和光研究所及び 和光基礎技術研究センター所長 同社取締役 本田技研工業㈱監査室主幹(現任) 当社監査役(現任)	—
監査役		大矢 勝美	昭和17年9月2日生	昭和43年4月 昭和56年4月 平成7年10月 平成13年11月 平成15年6月	石川泰三法律事務所にて弁護士開業 大矢・宮本法律事務所開設 大矢・成田法律事務所開設 木挽町総合法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	—
計						75

(注) 常勤監査役遠藤忠、監査役大原仁及び大矢勝美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主および投資家の皆様をはじめ、お客様ならびに社会からの信頼をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと考えております。

この考えに基づき、事業を展開するにあたってのコンプライアンスやリスクマネジメントの強化および企業倫理の向上に取り組んでおります。

### (1) 企業の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。なお、社外監査役と当社との間に取引関係、その他の利害関係はありません。当社は、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

#### ② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会は、取締役17名で構成され(社外取締役はなし)、法定の事項および重要な業務執行に関する決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、方法および業務の分担等に従い、取締役会への出席と意見の陳述、業務・財産の状況の調査等を通じて取締役の業務執行の監査を行っております。また、社長をサポートする直属のスタッフ組織として社内業務監査を目的とした監査室(3名)を設置しております。

なお、新会社法の定めに基づき平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システム整備の基本方針を決議しております。

#### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、社内業務監査部門である監査室(3名)が各組織の業務執行について、監査役4名(うち社外監査役3名)と相互に連携をとりながら、効果的な監査を実施してゆくほか、各部門が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

#### ④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐藤 昭雄氏、奥津 勉氏、矢嶋 泰久氏であり、中央青山監査法人に所属しております。なお、佐藤 昭雄氏の当社に係る継続監査年数は12年であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補4名、その他3名となっております。

(注) 会計監査人は、平成18年6月22日の株主総会の決議をもって、中央青山監査法人から新日本監査法人へ変更しました。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は遠藤忠、大原仁及び大矢勝美の3名であります。

- ・遠藤忠は、本田技研工業株式会社出身で、当社での経歴は平成15年6月から社外監査役を務めております。
- ・大原仁は、現在本田技研工業株式会社監査室に在籍しており、当社での経歴は平成14年6月より社外監査役を務めております。
- ・大矢勝美は、現在木挽町総合法律事務所を開業している弁護士であり、当社での経歴は平成15年6月より社外監査役を務めております。

上記社外監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を適正に満たしており、当社との利害関係は生じておりません。

(注) 本田技研工業株式会社は、平成18年3月31日現在で当社の発行済株式総数の41.33%を保有する筆頭株主であり、当社グループの当連結会計年度における連結売上高の約90%は、本田技研工業株式会社およびその関係会社に対する売上げとなっています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、下記の施策を実施いたしております。

- ① コンプライアンスや企業倫理に関する事項を検証し、経営に反映させるための「コーポレートガバナンス推進センター」を設置しました。
- ② 社内からの問題提起や提案を受け付ける窓口として「企業倫理改善窓口」を設置しました。
- ③ 当社グループにおいて共有する行動指針として「わたしたちの行動宣言」を制定しました。
- ④ 各事業運営ユニットが、法律や社会規範等の遵守状況をマネジメントとして自己検証するとともに、その状況を定期的に全社で検証する体系的な仕組みを整備しました。
- ⑤ 代表取締役社長をコンプライアンスオフィサーに、管理本部長(代表取締役専務取締役)をリスクマネジメントオフィサーにそれぞれ選任いたしました。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社は取締役および監査役の賞与の総額を、業績との連動性を考慮した基準によって決定しております。

また、監査役会および取締役会は、会計監査に適正さを確保するため、会社法に基づく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬および非監査業務等に関して監督をしております。

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人として、中央青山監査法人を選任しております。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	268 百万円
監査役を支払った報酬	44 百万円
計	313 百万円

監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	34 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	－ 百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、合計額を記載しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		23,787		31,558	
2 受取手形及び売掛金		42,011		45,108	
3 たな卸資産		22,703		26,315	
4 繰延税金資産		3,588		4,067	
5 その他		2,615		4,818	
流動資産合計		94,706	55.6	111,869	57.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		29,786		34,002	
減価償却累計額		15,627	14,159	16,987	17,015
2 機械装置及び運搬具		99,877		108,882	
減価償却累計額		69,971	29,905	74,897	33,984
3 工具器具及び備品		25,789		28,234	
減価償却累計額		20,747	5,042	22,460	5,773
4 土地			6,566		7,182
5 建設仮勘定			4,893		5,230
有形固定資産合計		60,567	35.6	69,186	35.3
(2) 無形固定資産		2,980	1.7	2,757	1.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	6,707		7,750	
2 長期貸付金		621		441	
3 繰延税金資産		2,043		1,276	
4 その他	※1	2,768		2,875	
貸倒引当金		△31		△31	
投資その他の資産合計		12,109	7.1	12,312	6.3
固定資産合計		75,658	44.4	84,256	43.0
資産合計		170,364	100.0	196,125	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		30,309		35,201	
2 短期借入金		4,465		4,127	
3 未払費用		8,690		9,475	
4 未払法人税等		3,229		3,389	
5 製品保証引当金		1,557		1,353	
6 役員賞与引当金		62		108	
7 その他		4,867		5,667	
流動負債合計		53,181	31.2	59,323	30.2
II 固定負債					
1 長期借入金		—		44	
2 繰延税金負債		2,115		4,082	
3 退職給付引当金		10,255		2,994	
4 役員退職引当金		437		451	
5 その他		1,465		2,135	
固定負債合計		14,273	8.4	9,708	5.0
負債合計		67,455	39.6	69,032	35.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		12,824	7.5	16,601	8.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	6,932	4.1	6,932	3.5
II 資本剰余金		7,940	4.7	7,940	4.0
III 利益剰余金		77,738	45.6	93,370	47.6
IV その他有価証券評価差額金		2,288	1.3	3,497	1.8
V 為替換算調整勘定		△4,794	△2.8	△1,225	△0.6
VI 自己株式	※3	△19	△0.0	△24	△0.0
資本合計		90,085	52.9	110,492	56.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		170,364	100.0	196,125	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			271,495	100.0	300,959	100.0	
II 売上原価			229,910	84.7	255,576	84.9	
売上総利益			41,584	15.3	45,383	15.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 運送・荷造包装費		2,651			2,838		
2 給料		3,195			3,724		
3 退職給付費用		153			185		
4 役員退職引当金繰入額		55			112		
5 その他	※1	14,655	20,712	7.6	13,676	20,536	6.8
営業利益			20,872	7.7	24,846	8.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		166			439		
2 受取配当金		44			186		
3 為替差益		118			1,158		
4 その他		503	832	0.2	719	2,504	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		146			227		
2 固定資産廃棄損	※2	224			241		
3 棚卸資産廃棄損		—			405		
4 金型補償費		223			127		
5 その他		354	948	0.3	547	1,548	0.5
経常利益			20,756	7.6	25,801	8.6	
VI 特別利益							
1 製品保証引当金戻入益		—			120		
2 厚生年金基金代行返上益		—			6,956		
3 前期損益修正益		35	35	0.0	—	7,076	2.3
VII 特別損失							
1 減損損失	※3	—			442		
2 製品保証引当金繰入額		600			566		
3 製品補修費		—			400		
4 仕入債務処理損		—			325		
5 その他	※4	1	601	0.2	1	1,736	0.6
税金等調整前当期純利益			20,190	7.4	31,140	10.3	
法人税、住民税 及び事業税		6,297			9,178		
法人税等調整額		252	6,549	2.4	1,366	10,545	3.5
少数株主利益			2,784	1.0		3,094	1.0
当期純利益			10,855	4.0		17,500	5.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,940		7,940
II 資本剰余金期末残高			7,940		7,940
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			68,090		77,738
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		10,855	10,855	17,500	17,500
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,109		1,405	
2 役員賞与		98		25	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		—	1,208	436	1,868
IV 利益剰余金期末残高			77,738		93,370

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		20,190	31,140
2 減価償却費		12,427	13,050
3 減損損失		—	442
4 連結調整勘定償却額		—	77
5 有形・無形固定資産処分		216	241
6 製品保証引当金の増加額または減少額 (△)		1,523	△213
7 退職給付引当金の減少額(△)および 前払年金費用の増加額(△)		△2,266	△7,440
8 役員退職引当金の増加額		59	14
9 受取利息及び受取配当金		△211	△626
10 支払利息		146	227
11 売上債権の増加額(△)または減少額		△5,536	135
12 たな卸資産の増加額(△)		△1,729	△2,420
13 仕入債務の増加額		2,664	2,631
14 役員賞与の支払額		△98	△48
15 その他		3,730	△2,261
小計		31,115	34,952
16 利息及び配当金の受取額		326	626
17 利息の支払額		△146	△227
18 法人税等の支払額		△6,051	△9,917
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,243	25,433
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△14,109	△16,647
2 有形固定資産の売却による収入		808	750
3 投資有価証券の取得による支出		△32	—
4 投資有価証券の売却による収入		1	—
5 長期貸付金の回収による収入		21	46
6 その他		△2,221	611
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,531	△15,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		651	△1,278
2 長期借入による収入		—	98
3 長期借入金の返済による支出		—	△53
4 株式発行による収入		—	269
5 自己株式取得による支出		△2	△5
6 配当金の支払額		△1,109	△1,405
7 少数株主への配当金の支払額		△614	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,075	△3,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		112	1,385
V 現金及び現金同等物の増加額		8,749	8,408
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,614	22,609
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		245	4
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	22,609	31,021

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、京濱電子装置研究開発（上海）有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ピーティーケーヒンインドネシア なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結の範囲から除いても連結財務諸表提出会社の企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げるものではなく、全体としての重要性が乏しい為、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 ピーティーケーヒンインドネシア、湛江德利化油器有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社については、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性が乏しい為、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社23社のうち、台湾京濱化油器股份有限公司、ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発（上海）有限公司、ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒンワタリの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、ピーティーケーヒンインドネシア及び(株)ケーヒンバルブは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 湛江德利化油器有限公司</p> <p>(2) 上記関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性が乏しい為、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社25社のうち、台湾京濱化油器股份有限公司、ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発（上海）有限公司、ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒンワタリの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)          時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引          時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産          主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          主として定率法によっております。          ただし、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。              建物及び構築物    2年～50年              機械装置及び運搬具    2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産          主として定額法によっております。          なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 製品保証引当金          連結財務諸表提出会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券  <span style="float: right;">同左</span></p> <p>ロ デリバティブ取引  <span style="float: right;">同左</span></p> <p>ハ たな卸資産  <span style="float: right;">同左</span></p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産  <span style="float: right;">同左</span></p> <p>ロ 無形固定資産  <span style="float: right;">同左</span></p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 製品保証引当金          連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ロ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当連結会計年度末支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引</p>	<p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は金額的に重要性がないため、発生年度に一時償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日（企業会計基準適用指針第6号））を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は442百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>連結損益計算書関係 「金型補償費」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「金型補償費」の金額は88百万円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書関係 「出資金の増加による支出」は金額の重要性が低くなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の増加による支出」は△1百万円であります。</p>	<p>連結損益計算書関係 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「棚卸資産廃棄損」の金額は56百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 役員賞与引当金 当連結会計年度から実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日企業会計基準委員会)に基づき、役員賞与の支出に備えるため、当該支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、当連結会計年度において販売費及び一般管理費として役員賞与引当金繰入額は62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社が加入しておりますホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、現在は過去分返上の手続きを進めております。当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は11,801百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務方針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見積額は6,793百万円であります。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社が加入しておりましたホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年3月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として6,956百万円計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table> <p>※2 発行済株式総数 普通株式 73,985,246株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 16,044株</p> <p>※ ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	966百万円	その他(出資金)	426百万円	被保証者	保証金額	従業員	381百万円	被保証者	保証金額	従業員	4百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table> <p>※2 発行済株式総数 普通株式 73,985,246株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 18,227株</p> <p>※ ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	一百万円	その他(出資金)	426百万円	被保証者	保証金額	従業員	335百万円	被保証者	保証金額	従業員	2百万円
投資有価証券(株式)	966百万円																								
その他(出資金)	426百万円																								
被保証者	保証金額																								
従業員	381百万円																								
被保証者	保証金額																								
従業員	4百万円																								
投資有価証券(株式)	一百万円																								
その他(出資金)	426百万円																								
被保証者	保証金額																								
従業員	335百万円																								
被保証者	保証金額																								
従業員	2百万円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1 研究開発費(一般管理費)の総額は下記のとおりであります。 <div style="text-align: right;">735百万円</div>	※1 研究開発費(一般管理費)の総額は下記のとおりであります。 <div style="text-align: right;">1,043百万円</div>																				
※2 固定資産廃棄損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 164百万円 工具器具備品他 48百万円 <hr/> 計 224百万円	※2 固定資産廃棄損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 208百万円 工具器具備品他 24百万円 <hr/> 計 241百万円																				
※3 _____	※3 当会計年度において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地他</td> <td>福島県</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置他</td> <td>宮城県</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地他</td> <td>台中県 (台湾)</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置他</td> <td>広東省 (中国)</td> <td>69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に442百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休不動産	土地他	福島県	80百万円	遊休設備	機械装置他	宮城県	208百万円	遊休不動産	土地他	台中県 (台湾)	84百万円	遊休設備	機械装置他	広東省 (中国)	69百万円
用途	種類	場所	減損損失																		
遊休不動産	土地他	福島県	80百万円																		
遊休設備	機械装置他	宮城県	208百万円																		
遊休不動産	土地他	台中県 (台湾)	84百万円																		
遊休設備	機械装置他	広東省 (中国)	69百万円																		
※4 その他(特別損失)の内容は下記のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1百万円 <hr/> 計 1百万円	※4 _____																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 23,787百万円 預金期間が3ヶ月を超える △1,178百万円 定期預金 _____ <hr/> 現金及び現金同等物 22,609百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 31,558百万円 預金期間が3ヶ月を超える △536百万円 定期預金 _____ <hr/> 現金及び現金同等物 31,021百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品	取得価額相当額	27百万円	減価償却累計額相当額	27百万円	期末残高相当額	-百万円	1年以内	-百万円	合計	-百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>注記すべき該当事項はありません。</p>
	工具器具 備品																
取得価額相当額	27百万円																
減価償却累計額相当額	27百万円																
期末残高相当額	-百万円																
1年以内	-百万円																
合計	-百万円																
支払リース料	6百万円																
減価償却費相当額	6百万円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	872	4,667	3,795
	(2) その他	989	990	0
	小計	1,861	5,657	3,795
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	20	19	△ 1
	小計	20	19	△ 1
合計		1,882	5,676	3,794

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	872	6,674	5,802
	(2) その他	—	—	—
	小計	872	6,674	5,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	1,009	1,008	△1
	小計	1,009	1,008	△1
合計		1,882	7,682	5,800

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	31
(2) その他	36
合計	67



- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社は、外貨建資産に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避することを目的として、包括的な為替予約取引を利用しております。</p> <p>為替予約取引については、外貨建債権の残高の範囲内での利用を基本とし、投機目的でのデリバティブ取引は利用しないことを方針としております。</p> <p>また、為替予約取引においての取引契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、その取引は内部規程に基づき行われており、取引内容はその都度経理担当役員まで報告され、必要な場合は連結財務諸表提出会社の意志決定機関である経営会議へ報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△58,033百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">36,907百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△21,125百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,555百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,529百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△10,255百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△58,033百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	36,907百万円	③小計(①+②)	△21,125百万円	④未認識数理計算上の差異	14,555百万円	⑤未認識過去勤務債務	△2,529百万円	⑥前払年金費用	△1,155百万円	⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△10,255百万円	①勤務費用(注1)	1,650百万円	②利息費用	1,115百万円	③期待運用収益	△1,156百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	△1,118百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	1,083百万円	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,574百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	3.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	⑤数理計算上の差異の処理年数	17年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△34,550百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">31,367百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,183百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,621百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△2,994百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△988百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△679百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,464百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△34,550百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	31,367百万円	③小計(①+②)	△3,183百万円	④未認識数理計算上の差異	2,621百万円	⑤未認識過去勤務債務	△1,088百万円	⑥前払年金費用	△1,343百万円	⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△2,994百万円	①勤務費用(注1)	1,660百万円	②利息費用	774百万円	③期待運用収益	△988百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	697百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△679百万円	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,464百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	3.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	⑤数理計算上の差異の処理年数	17年
①退職給付債務	△58,033百万円																																																																								
②年金資産(退職給付信託を含む)	36,907百万円																																																																								
③小計(①+②)	△21,125百万円																																																																								
④未認識数理計算上の差異	14,555百万円																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	△2,529百万円																																																																								
⑥前払年金費用	△1,155百万円																																																																								
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△10,255百万円																																																																								
①勤務費用(注1)	1,650百万円																																																																								
②利息費用	1,115百万円																																																																								
③期待運用収益	△1,156百万円																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△1,118百万円																																																																								
⑤過去勤務債務の費用処理額	1,083百万円																																																																								
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,574百万円																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
②割引率	2.0%																																																																								
③期待運用収益率	3.5%																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																								
⑤数理計算上の差異の処理年数	17年																																																																								
①退職給付債務	△34,550百万円																																																																								
②年金資産(退職給付信託を含む)	31,367百万円																																																																								
③小計(①+②)	△3,183百万円																																																																								
④未認識数理計算上の差異	2,621百万円																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	△1,088百万円																																																																								
⑥前払年金費用	△1,343百万円																																																																								
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△2,994百万円																																																																								
①勤務費用(注1)	1,660百万円																																																																								
②利息費用	774百万円																																																																								
③期待運用収益	△988百万円																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	697百万円																																																																								
⑤過去勤務債務の費用処理額	△679百万円																																																																								
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,464百万円																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
②割引率	2.0%																																																																								
③期待運用収益率	3.5%																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																								
⑤数理計算上の差異の処理年数	17年																																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産
たな卸資産未実現利益 477	たな卸資産未実現利益 642
たな卸資産評価損 298	たな卸資産評価損 444
未払賞与 1,177	未払賞与 1,329
未払事業税 252	未払事業税 220
未払費用 455	未払費用 534
その他 944	その他 908
繰延税金資産合計 3,605	繰延税金資産合計 4,080
繰延税金負債との相殺 △17	繰延税金負債との相殺 △12
繰延税金資産の純額 3,588	繰延税金資産の純額 4,067
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 △17	その他 △12
繰延税金負債合計 △17	繰延税金負債合計 △12
繰延税金資産との相殺 17	繰延税金資産との相殺 12
繰延税金負債の純額 -	繰延税金負債の純額 -
(2) 固定の部 繰延税金資産	(2) 固定の部 繰延税金資産
退職給付引当金 3,530	退職給付引当金 655
役員退職引当金 166	役員退職引当金 179
固定資産未実現利益 317	固定資産未実現利益 1,192
その他 322	その他 360
繰延税金資産合計 4,336	繰延税金資産合計 2,387
繰延税金負債との相殺 △2,293	繰延税金負債との相殺 △1,111
繰延税金資産の純額 2,043	繰延税金資産の純額 1,276
繰延税金負債	繰延税金負債
海外子会社の減価償却費 △2,242	海外子会社の減価償却費 △2,185
その他有価証券評価差額金 △1,506	その他有価証券評価差額金 △2,303
特別償却積立金 △539	特別償却積立金 △624
その他 △119	その他 △80
繰延税金負債合計 △4,408	繰延税金負債合計 △5,194
繰延税金資産との相殺 2,293	繰延税金資産との相殺 1,111
繰延税金負債の純額 △2,115	繰延税金負債の純額 △4,082
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7% (調整)	法定実効税率 39.7% (調整)
住民税均等割 0.2%	住民税均等割 0.1%
在外連結子会社の税率差異 △2.2%	在外連結子会社の税率差異 △1.9%
外国税額控除 △1.4%	外国税額控除 △1.2%
試験研究費税額控除 △2.4%	試験研究費税額控除 △2.0%
過年度事業税等還付額 △0.6%	過年度事業税等還付額 △0.2%
その他 △0.9%	その他 △0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9%

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	127,898	94,467	43,033	6,097	271,495	—	271,495
(2) セグメント間の内 部売上高	58,001	1,790	6,192	119	66,103	(66,103)	—
計	185,899	96,257	49,226	6,216	337,599	(66,103)	271,495
営業費用	177,448	89,563	43,489	5,862	316,364	(65,741)	250,623
営業利益	8,450	6,694	5,737	354	21,235	(363)	20,872
II 資産	115,597	48,816	32,461	2,261	199,136	(28,772)	170,364

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インド

欧州 …… 英国

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 7,132百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,387	106,515	55,892	6,164	300,959	—	300,959
(2) セグメント間の内 部売上高	48,026	287	5,154	139	53,607	(53,607)	—
計	180,413	106,802	61,046	6,303	354,566	(53,607)	300,959
営業費用	169,181	99,512	52,882	5,990	327,567	(51,453)	276,113
営業利益	11,232	7,290	8,164	312	26,999	(2,153)	24,846
II 資産	123,808	56,569	46,446	2,995	229,818	(33,692)	196,125

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア

欧州 …… 英国

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,222百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	94,552	43,644	10,080	137	148,415
II 連結売上高					271,495
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	34.8	16.1	3.7	0.1	54.7

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インド

欧州 …… ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ

その他の地域 …… 南アフリカ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	106,617	55,990	10,517	137	173,263
II 連結売上高					300,959
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	35.4	18.6	3.5	0.1	57.6

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア

欧州 …… ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ

その他の地域 …… 南アフリカ

## 【関連当事者との取引】

関連当事者との取引は下記の通りです。なお、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 等の製造販 売	直接	7	当社 製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	103,496	売掛金	16,622
					41.36			原材料、 部品の受給	12,544	買掛金	1,586
					0.84						

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

- 1 製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- 2 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

### 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)本田技 術研究所	埼玉県 和光市	7,400	科学技術の 研究開発及 び指導援助	—	—	当社 製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	4,104	売掛金	726

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 等の製造販 売	直接	7	当社 製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	107,855	売掛金	17,101
					41.35			原材料、 部品の受給	14,357	買掛金	2,233
					0.84						

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

- 1 製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- 2 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

### 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)本田技 術研究所	埼玉県 和光市	7,400	科学技術の 研究開発及 び指導援助	—	—	当社 製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	3,772	売掛金	1,105

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,217円88銭	1株当たり純資産額	1,493円80銭
1株当たり当期純利益	146円76銭	1株当たり当期純利益	236円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,855	17,500
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,855	17,500
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,970	73,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,640	5,596	5.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33	57	1.53	平成18年～平成21年
小計	5,673	5,653	—	—
内部取引の消去	△1,207	△1,481	—	—
合計	4,465	4,171	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
27	14	14	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			9,649		11,310	
2 受取手形			568		348	
3 売掛金	※3		35,214		37,478	
4 製品			2,224		2,520	
5 原材料			2,501		1,426	
6 仕掛品			2,428		3,811	
7 貯蔵品			161		153	
8 前渡金			1,232		1,292	
9 前払費用			44		111	
10 繰延税金資産			2,211		2,250	
11 未収入金	※3		1,511		2,118	
12 短期貸付金			529		603	
13 その他			81		60	
流動資産合計			58,358	48.8	63,487	49.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		16,803		17,921		
減価償却累計額		10,510	6,292	10,974	6,946	
2 構築物		1,808		1,822		
減価償却累計額		1,335	472	1,356	466	
3 機械及び装置		65,169		66,765		
減価償却累計額		49,641	15,528	50,078	16,687	
4 車輛運搬具		358		360		
減価償却累計額		289	69	299	60	
5 工具器具及び備品		15,456		16,463		
減価償却累計額		13,339	2,117	13,858	2,605	
6 土地			5,817		5,744	
7 建設仮勘定			2,258		1,400	
有形固定資産合計			32,556	27.2	33,911	26.6
(2) 無形固定資産						
1 営業権			137		50	
2 特許権			2		2	
3 ソフトウェア			1,789		1,843	
4 施設利用権			4		4	
5 ソフトウェア仮勘定			41		35	
6 その他			26		26	
無形固定資産合計			2,002	1.7	1,962	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,963		2,630	
2 関係会社株式		16,283		18,004	
3 関係会社出資金		4,524		5,276	
4 従業員長期貸付金		467		441	
5 長期前払費用		0		13	
6 繰延税金資産		1,682		—	
7 前払年金費用		1,155		1,336	
8 その他		633		657	
貸倒引当金		△31		△31	
投資その他の資産合計		26,679	22.3	28,328	22.2
固定資産合計		61,239	51.2	64,202	50.3
資産合計		119,597	100.0	127,690	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		6,804		7,615	
2 買掛金	※3	15,556		17,379	
3 短期借入金		1,928		—	
4 未払金		2,221		3,624	
5 未払費用		5,488		6,383	
6 未払法人税等		2,008		1,808	
7 前受金		34		28	
8 預り金		93		108	
9 製品保証引当金		1,535		1,210	
10 役員賞与引当金		62		108	
11 設備関係支払手形		1,217		1,027	
12 その他		55		33	
流動負債合計		37,004	31.0	39,327	30.8
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		1,958	
2 退職給付引当金		10,148		2,865	
2 役員退職引当金		419		437	
3 預り保証金		0		0	
固定負債合計		10,568	8.8	5,262	4.1
負債合計		47,573	39.8	44,590	34.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		6,932	5.8	6,932	5.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金		7,940			7,940	
資本剰余金合計			7,940	6.6	7,940	6.2
III 利益剰余金						
1 利益準備金		899			899	
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		4,660			5,260	
(2) 特別償却積立金		890			799	
(3) 別途積立金		39,600			41,700	
3 当期末処分利益		8,832			16,094	
利益剰余金合計			54,881	45.9	64,753	50.8
IV その他有価証券評価差額金			2,288	1.9	3,497	2.7
V 自己株式	※2		△19	△0.0	△24	△0.0
資本合計			72,024	60.2	83,099	65.1
負債・資本合計			119,597	100.0	127,690	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※4		168,164	100.0		179,494	100.0
II 売上原価	※4						
1 製品期首たな卸高		2,082				2,224	
2 当期製品製造原価		149,265				159,202	
合計		151,347				161,427	
3 他勘定振替高	※1	235				325	
4 製品期末たな卸高		2,224	148,887	88.5	2,520	158,581	88.3
売上総利益			19,276	11.5		20,912	11.7
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 運送・荷造包装費		2,193				2,311	
2 販売手数料		854				806	
3 製品サービス費		1,063				195	
4 製品保証引当金繰入額		933				199	
5 役員報酬		256				251	
6 給料		1,526				1,601	
7 賞与手当		629				691	
8 退職給付費用		137				175	
9 役員退職引当金繰入額		130				108	
10 旅費交通費		311				271	
11 業務委託費		402				603	
12 減価償却費		412				444	
13 研究開発費		735				1,043	
14 その他		1,911	11,497	6.9	1,900	10,604	6.0
営業利益			7,778	4.6		10,308	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		14				70	
2 受取配当金	※4	1,302				1,819	
3 その他		195	1,511	0.9	483	2,373	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		17				6	
2 固定資産廃棄損	※3	237				241	
3 棚卸資産廃棄損		56				400	
4 棚卸資産評価損		—				113	
5 金型補償費		223				127	
6 その他		136	671	0.4	87	976	0.5
経常利益			8,619	5.1		11,705	6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 製品保証引当金戻入益		—			120		
2 厚生年金基金代行返上益		—			6,956		
3 営業権売却益		—			55		
4 前期損益修正益		35	35	0.0	—	7,131	4.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※5	—			288		
2 製品保証引当金繰入額		600			566		
3 製品補修費		—			400		
4 仕入債務処理損		—			325		
5 その他	※6	1	601	0.3	—	1,581	0.9
税引前当期純利益			8,053	4.8		17,255	9.6
法人税、住民税 及び事業税		2,495			3,173		
法人税等調整額		△80	2,414	1.4	2,805	5,978	3.3
当期純利益			5,638	3.4		11,276	6.3
前期繰越利益			3,785			5,631	
中間配当額			591			813	
当期末処分利益			8,832			16,094	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		100,687	66.4	108,744	66.9
II 労務費	※1	27,690	18.3	28,321	17.4
III 経費	※2	23,181	15.3	25,513	15.7
当期製造費用		151,559	100.0	162,579	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,877		2,428	
合計		154,437		165,007	
他勘定振替高	※3	2,743		1,993	
期末仕掛品たな卸高		2,428		3,811	
当期製品製造原価		149,265		159,202	

脚注

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
<p>(注) 原価計算の方法</p> <p>当社の採用する原価計算は標準原価計算であります。標準原価は材料費については前事業年度末実際仕入価額を基準とし、当事業年度に予想される変動を補正し設定します。また、加工費については、予定製造加工費と予定生産台数とにより算定した標準加工費率を製品標準工数に乗じて算定します。なお、原価差額は事業年度末において売上原価、製品、仕掛品等に調整配賦計算を行っております。</p> <p>※1 このうちには退職給付費用1,337百万円が含まれております。</p> <p>※2 このうちには外注加工費3,751百万円及び減価償却費6,073百万円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>作業屑売却額</td><td>106 (雑収入)</td></tr> <tr><td>有形固定資産振替高</td><td>337 (有形固定資産)</td></tr> <tr><td>製造経費</td><td>1,141 (仕損費他)</td></tr> <tr><td>原価差額</td><td>555</td></tr> <tr><td>その他</td><td>603</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,743</td></tr> </table>	百万円		作業屑売却額	106 (雑収入)	有形固定資産振替高	337 (有形固定資産)	製造経費	1,141 (仕損費他)	原価差額	555	その他	603	計	2,743	<p>(注) 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※1 このうちには退職給付費用1,178百万円が含まれております。</p> <p>※2 このうちには外注加工費3,905百万円及び減価償却費6,309百万円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>作業屑売却額</td><td>131 (雑収入)</td></tr> <tr><td>有形固定資産振替高</td><td>106 (有形固定資産)</td></tr> <tr><td>製造経費</td><td>1,111 (仕損費他)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>643</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,993</td></tr> </table>	百万円		作業屑売却額	131 (雑収入)	有形固定資産振替高	106 (有形固定資産)	製造経費	1,111 (仕損費他)	その他	643	計	1,993
百万円																											
作業屑売却額	106 (雑収入)																										
有形固定資産振替高	337 (有形固定資産)																										
製造経費	1,141 (仕損費他)																										
原価差額	555																										
その他	603																										
計	2,743																										
百万円																											
作業屑売却額	131 (雑収入)																										
有形固定資産振替高	106 (有形固定資産)																										
製造経費	1,111 (仕損費他)																										
その他	643																										
計	1,993																										

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			8,832		16,094
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		285		240	
固定資産圧縮積立金取崩額		—	285	0	241
合計			9,117		16,335
III 利益処分額					
1 配当金		591		887	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		600		1,110	
(2) 特別償却積立金		194		372	
(3) 固定資産圧縮積立金		—		10	
(4) 別途積立金		2,100	3,486	2,700	5,080
IV 次期繰越利益			5,631		11,254

## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 退職給付債務の認識は、厚生年金基金・適格退職年金等の制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額を前払年金費用として表示しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針があります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 退職給付債務の認識は、企業年金基金・適格退職年金等の制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額を前払年金費用として表示しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日(企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。これにより税引前当期純利益は288百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則等に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>損益計算書関係</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「支払手数料」は、金額の重要性が低くなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「支払手数料」の金額は、147百万円であります。</p> <p>「金型補償費」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「金型補償費」の金額は88百万円であります。</p>	<p>損益計算書関係</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「棚卸資産評価損」の金額は26百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 役員賞与引当金 当事業年度から実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日企業会計基準委員会)に基づき、役員賞与の支出に備えるため、当該支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、当事業年度において販売費及び一般管理費として役員賞与引当金繰入額は62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社が加入しておりますホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務の免除を受け、現在は過去分返上の手続きを進めております。 当事業年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は11,801百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見積額は6,793百万円です。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 当社が加入しておりましたホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年3月9日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当事業年度末における損益に影響を与えている影響額は、特別利益として6,956百万円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
※1	授権株式数	普通株式	240,000,000株	※1	授権株式数	普通株式	240,000,000株
	発行済株式総数	普通株式	73,985,246株		発行済株式総数	普通株式	73,985,246株
※2	自己株式の保有数			※2	自己株式の保有数		
	普通株式		16,044株		普通株式		18,227株
※3	関係会社に係る注記			※3	関係会社に係る注記		
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。		
	売掛金		28,267百万円		売掛金		30,579百万円
	未収入金		1,339百万円		未収入金		1,605百万円
	買掛金		2,385百万円		買掛金		3,264百万円
※	関係会社の金融機関からの借入金に対して下記のとおり保証を行っております。						
	東莞京濱汽車電噴装置有限公司		1,169百万円				
	(外貨建)		(90百万人民元)				
	計		1,169百万円				
	ホンダ住宅共済会会員である当社の従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。				ホンダ住宅共済会会員である当社の従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。		
	被保証者		保証金額		被保証者		保証金額
	従業員		381 百万円		従業員		335 百万円
	持家融資制度を利用する当社の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。				持家融資制度を利用する当社の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。		
	被保証者		保証金額		被保証者		保証金額
	従業員		4 百万円		従業員		2 百万円
※	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,288百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			※	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,497百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1 他勘定振替高235百万円は製造経費に振替えております。</p> <p>※2 研究開発費(一般管理費)の総額は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">735百万円</p> <p>※3 固定資産廃棄損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">143,504百万円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">32,946百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 その他(特別損失)の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	173百万円	建物他	64百万円	計	237百万円	売上高	143,504百万円	材料仕入高	32,946百万円	受取配当金	1,293百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	計	1百万円	<p>※1 他勘定振替高325百万円は製造経費に振替えております。</p> <p>※2 研究開発費(一般管理費)の総額は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,043百万円</p> <p>※3 固定資産廃棄損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">154,749百万円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,737百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,807百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地他</td> <td>福島県</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置他</td> <td>宮城県</td> <td>208百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が決まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に288百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には、備忘価額としております。</p> <p>※6 _____</p>	機械及び装置	208百万円	建物他	32百万円	計	241百万円	売上高	154,749百万円	材料仕入高	43,737百万円	受取配当金	1,807百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休不動産	土地他	福島県	80百万円	遊休設備	機械装置他	宮城県	208百万円
機械及び装置	173百万円																																								
建物他	64百万円																																								
計	237百万円																																								
売上高	143,504百万円																																								
材料仕入高	32,946百万円																																								
受取配当金	1,293百万円																																								
貸倒引当金繰入額	1百万円																																								
計	1百万円																																								
機械及び装置	208百万円																																								
建物他	32百万円																																								
計	241百万円																																								
売上高	154,749百万円																																								
材料仕入高	43,737百万円																																								
受取配当金	1,807百万円																																								
用途	種類	場所	減損損失																																						
遊休不動産	土地他	福島県	80百万円																																						
遊休設備	機械装置他	宮城県	208百万円																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品	取得価額 相当額	27百万円	減価償却 累計額 相当額	27百万円	期末残高 相当額	1百万円	1年以内	1百万円	合計	1百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>注記すべき該当事項はありません。</p>
	工具器具 及び備品																
取得価額 相当額	27百万円																
減価償却 累計額 相当額	27百万円																
期末残高 相当額	1百万円																
1年以内	1百万円																
合計	1百万円																
支払リース料	6百万円																
減価償却費相当額	6百万円																

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	(単位 百万円)	(1) 流動の部	(単位 百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	1,147	未払賞与	1,296
未払法定福利費	130	未払法定福利費	147
未払事業税	231	未払事業税	199
製品保証引当金	609	製品保証引当金	480
その他	93	その他	126
繰延税金資産合計	2,211	繰延税金資産合計	2,250
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	3,484	退職給付引当金	607
役員退職引当金	166	役員退職引当金	173
その他	64	その他	183
繰延税金資産合計	3,715	繰延税金資産合計	964
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,506	その他有価証券評価差額金	△2,303
特別償却積立金	△ 526	特別償却積立金	△612
繰延税金負債合計	△ 2,033	固定資産圧縮積立金	△6
繰延税金資産の純額	1,682	繰延税金負債合計	△2,923
		繰延税金負債の純額	△1,958
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
住民税均等割	0.4%	住民税均等割	0.2%
過年度事業税還付額	△0.2%	過年度事業税還付額	△0.4%
外国税額控除	△3.5%	外国税額控除	△2.2%
試験研究費税額控除	△6.0%	試験研究費税額控除	△3.5%
その他	△0.4%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%

## (1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	973円70銭	1株当たり純資産額	1,123円47銭
1株当たり当期純利益	76円23銭	1株当たり当期純利益	152円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,638	11,276
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,638	11,276
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,970	73,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	519.95	935
㈱横浜銀行	534,986	515
㈱共立	87,496	39
日本梱包運輸倉庫㈱	23,814	39
㈱テクノプラザみやぎ	400	20
㈱みずほフィナンシャルグループ	19.83	19
㈱大紀アルミニウム工業所	21,662	17
三信電気㈱	10,000	14
日本アイテックス㈱	400	5
川崎重工業㈱	10,000.00	4
その他9銘柄	21,045	11
計	710,342.78	1,622

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日興アセットマネジメント㈱ エル・プラス2003-11 レグ・メイソンアセットマネジ メント㈱	100,000	989
LM・ユーロアルファB	21,690,397	18
計	21,790,397	1,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,803	1,206	88 (1)	17,921	10,974	543	6,946
構築物	1,808	55	40 (6)	1,822	1,356	55	466
機械及び装置	65,169	5,687	4,091 (207)	66,765	50,078	4,055	16,687
車輛運搬具	358	16	15 (0)	360	299	23	60
工具器具及び備品	15,456	1,846	839 (0)	16,463	13,858	1,316	2,605
土地	5,817	—	72 (72)	5,744	—	—	5,744
建設仮勘定	2,258	10,288	11,146	1,400	—	—	1,400
有形固定資産計	107,672	19,100	16,294 (288)	110,479	76,567	5,994	33,911
無形固定資産							
営業権	433	—	—	433	382	86	50
特許権	6	0	1	5	3	0	2
ソフトウェア	2,705	723	169	3,259	1,416	668	1,843
施設利用権	11	—	0 (0)	11	6	0	4
ソフトウェア仮勘定	41	—	6	35	—	—	35
その他	28	—	—	28	1	0	26
無形固定資産計	3,226	723	176 (0)	3,772	1,810	756	1,962
長期前払費用	15	15	15	15	2	2	13

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

(1) 増加額

- a 建物 栃木開発センターの増築 1,055百万円
- b 機械及び装置 新機種関連設備 1,865百万円、生産能力拡大設備 1,576百万円、研究開発設備1,466百万円
- c 工具器具及び備品 新機種関連設備 705百万円 研究開発機器 610百万円
- d 建設仮勘定 栃木開発センター増築 1,311百万円、新機種関連設備 2,587百万円、研究開発設備 2,265百万円
- e ソフトウェア 会計システム関係 250百万円、開発C A T I A他 384百万円

(2) 減少額

- a 機械及び装置 角田第一工場二輪汎用設備 193百万円、丸森工場四輪事業関連生産設備 382百万円、角田第二工場四輪事業関連生産設備 1,208百万円、角田第三工場電子事業関連設備 54百万円など、旧型設備の廃却によるものであります。
- b 工具器具及び備品 パソコン他事務機器 315百万円、計測機器他 133百万円、金型 22百万円など、旧型設備廃却によるものであります。

- c 遊休設備に対する減損会計の適用 機械装置他 208百万円、遊休不動産に対する減損会計の適用  
土地他 80百万円によるものです。
- d 建設仮勘定 建物完成及び設備稼働による本勘定振替によるものです。

2 当期償却額の配賦状況は下記のとおりであります。

販売費及び一般管理費に計上した額	444百万円
製造原価に計上した額	6,309百万円
計	6,754百万円

3 「当期減少額」欄の（ ）内は、内書きで減損損失の計上額を表示しております。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,932	—	—	6,932
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(73,985,246)	(—)	(—)	(73,985,246)
	普通株式 (百万円)	6,932	—	—	6,932
	計 (株)	(73,985,246)	(—)	(—)	(73,985,246)
	計 (百万円)	6,932	—	—	6,932
資本準備金及び その他資本剰余 金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	7,940	—	—	7,940
	計 (百万円)	7,940	—	—	7,940
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	899	—	—	899
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	4,660	600	—	5,260
	特別償却積立金 (百万円)	890	194	285	799
	別途積立金 (百万円)	39,600	2,100	—	41,700
計 (百万円)	46,049	2,894	285	48,658	

(注) 1 当期末における自己株式数は、18,227株であります。

2 配当準備積立金および別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 特別償却積立金の当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31	—	0	—	31
製品保証引当金	1,535	765	970	120	1,210
役員賞与引当金	62	108	62	—	108
役員退職引当金	419	108	90	—	437

(注) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、取引先との責任負担割合が決定したことによる過年度繰入額の取り崩し分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在の貸借対照表の主な科目の内訳は下記のとおりであります。

① 流動資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
普通預金	7,305
定期預金	4,000
当座預金	—
外貨預金	0
小計	11,306
合計	11,310

2 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーハツマリーン(株)	167
東洋濾機製造(株)	161
アペクセラ(株)	6
(株)M-TEC	3
(株)山田製作所	3
その他	7
合計	348

ロ 期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	64	71	70	84	58	—	348

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	17,101
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	2,396
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ	2,165
ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド	2,053
川崎重工業(株)	1,981
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド	1,845
(株)本田技術研究所	1,105
その他	8,830
合計	37,478

ロ 滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
35,214	185,893	183,628	37,478	83.0	71.4

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算出方法は下記のとおりであります。

$$\text{回収率} = \text{当期回収高} \div (\text{期首残高} + \text{当期発生高}) \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = (\text{期首残高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2} \div (\text{当期発生高} \times \frac{1}{365})$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

#### 4 たな卸資産

##### イ 製品

区分	金額(百万円)
二輪・汎用事業	809
四輪事業	999
電子事業	647
空調事業	64
計	2,520

##### ハ 仕掛品

区分	金額(百万円)
二輪・汎用事業	1,133
四輪事業	1,348
電子事業	1,079
空調事業	249
計	3,811

##### ロ 原材料

区分		金額(百万円)
原材料	アルミ	22
	樹脂	16
	その他	30
小計		69
二輪・汎用事業		314
四輪事業		75
電子事業		952
空調事業		13
小計		1,356
総合計		1,426

(注) 購入部品は貸借対照表上では原材料に含めて表示しております。

##### ニ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工具等	49
設備補修部品	87
その他	16
計	153

#### ② 固定資産の部 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ケーヒンインディアナプ レシジョンテクノロジー ・インコーポレーテッド	8,291
本田技研工業(株)	5,084
ピーティーケーヒンイン ドネシア	966
ケーヒンフィリピンズ・ コーポレーション	709
台湾京濱化油器股份有限 公司	616
ケーヒン(タイランド)カ ンパニー・リミテッド	541
ケーヒンエフ・アイ・イ ー・プライベートリミテ ッド	519
その他11銘柄	1,274
計	18,004

③ 流動負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本シイエムケイ(株)	463
NOK(株)	305
岩機ダイカスト工業(株)	302
高松精機(株)	294
(株)三光ダイカスト工業所	263
(株)片桐製作所	260
(株)ウチダ	260
その他	5,465
合計	7,615

ロ 期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	計
金額(百万円)	2,530	2,602	2,482	7,615

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	2,233
(株)デンソー	1,536
協栄産業(株)	916
昭和電工(株)	727
日本梱包運輸倉庫(株)	717
サンケン電気(株)	507
その他	10,740
合計	17,379

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券 100株券未満端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円
株券登録料	1株につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月22日
		(第64期)	至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第65期中)	自	平成17年4月1日	平成17年12月16日
			至	平成17年9月30日	関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書				平成17年8月3日
					関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社 ケーヒン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥津 勉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋 泰久  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社 ケーヒン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥津 勉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋 泰久  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社 ケーヒン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥津 勉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋 泰久  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社 ケーヒン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥津 勉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋 泰久  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

